



農地法第4条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

岐阜県知事 様

申請者氏名

山 県 太 郎



下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1. 申請者の住所等	住 所						職 業		
	山県市高木1000番地1						農業兼会社員		
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地 目		面積 (m <sup>2</sup> )	利 用 状 況	10a 当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
	山県市大字高木字洞	1-1 以	登記簿	現 況	450 白	一毛作	米450kg	山県太郎	その他
			田	田 余					
計		450 m <sup>2</sup> (田 450 m <sup>2</sup> 畑 m <sup>2</sup> )							
3. 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途	事由の詳細						
		農家住宅	<p>現在住んでいる家の大変老朽化が進んでおり、建て替えの必要があるため、新たに農家住宅を建築するものです。</p> <p>住宅建築後には現在住んでいる住宅を取り壊す予定になっております。</p> <p>〔※注意 目的について、具体的に記載されていること。 転用の必要性・緊急性について説明されていること。〕</p>						
(2) 事業の操業期間 又は施設の利用期間		許可日		年	月	日から	永久年間		



(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期 着工			年 月 日から	第2期	合 計		
		名 称	棟 数	建築面積	所要面積		棟 数	建築面積	所要面積
	土地造成	/	/	/			/	/	
	建築物	住宅	1棟	130	450	建ぺい率 34%	1棟	130	450
	小 計	/	1棟	130	450		1棟	130	450
	工作物								
	小 計	/							
	計		1棟	130	450		1棟	130	450

4. 資金調達に  
ついての計画

造成費 〇, 〇〇〇円/㎡ × 450㎡ = 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円  
 建築費 〇〇, 〇〇〇円/㎡ × 450㎡ = 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円  
 合 計 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円  
 自己資金および借入金にて充当

5. 転用することによって生  
ずる付近の土  
地・作物・家  
畜等の被害防  
除施設の概要

申請地の東側は水路、西側は道路、南側は宅地、北側は田となっている。  
 生活雑排水は浄化槽を設けて浄化のうえ、東側水路に排水する。  
 雨水は西側の道路側溝に排水する。  
 申請地北側および西側はコンクリート現場打ち擁壁を設け、農地及び水路への土砂の流出を防止する。  
 なお、工事施工に当たっては周辺農地に被害を及ぼさないよう注意して行い、被害が発生した場合には申請者の責任において補償する。

6. その他参  
考となるべき  
事項

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては、普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。